

2024 年度 事業報告書

I 概況

2024 年度の日本経済は、円安や人手不足、海外景気の減速などの課題に直面しつつも、日経平均株価は史上最高値を更新し、公示地価や賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録した。3 月、日銀は 17 年ぶりに利上げを実施したが、政府は「デフレ脱却宣言」を留保した。国内はインバウンド需要が好調で、個人消費も復調を見せたが、賃金上昇を上回る物価等の高騰が続き、先行きは依然として不透明である。

岸田政権は、経済政策の不透明さ、物価高騰への国民の不満、相次ぐ閣僚の不祥などにより支持率が低迷して 8 月に辞意を表明、10 月に石破政権が発足したものの、衆議院選挙で与党は過半数割れした。

また、2024 年は世界的にも選挙イヤーであり、米国ではトランプ大統領が就任、“ディール” という名のゴリ押しで世界経済・政情に不確実要素が拡大し、困惑が広がっている。

中小・小規模事業者にとっては、DX・生成 AI などの進展によるデジタル環境の急速な変化、人件費の上昇、燃料・材料・資材価格の高騰とその価格転嫁の難しさ、大手企業との賃金格差による人材確保困難・人材流出、経営者・従業員の高齢化と後継者不足の深刻化、環境問題への対応など、課題が山積している。

*

東京グラフィックスは 5 月の定時総会で原田大輔会長を再選して、原田体制 2 期目に入った。上記の課題を解決すべく、引き続いて事業を推進してきた。各事業のポイントを挙げる。

- ①東京都中小企業団体中央会主催「組合まつり in TOKYO」に出展して、一般都民や異業種・他業界に対してグラフィックサービス技術の提供及び啓発、ならびに業界の PR を行った。
- ②認定個人情報保護団体の活動では、漏えい事故対応、苦情受付の他、情報セキュリティの強化・改正個人情報保護法対応・プライバシーマーク審査基準改訂に関する啓発等を行った。
- ③教育委員会・技術委員会は、会員企業および一般都民を対象に、各種セミナーや「ビジネスマッチング・サロン」のほか、中央・城北職業能力開発センターと連携した「次世代リーダー研修講座」などを実施した。
- ④公害防止、資源リサイクルについては、教育・技術委員会の主催で産業廃棄物処理・リサイクル工場見学会を開催した。
- ⑤公益財団法人東京しごと財団からの支援を受けて「業界別人材確保オーダーメイド型支援事業（オーダーメイド支援）」を実施、令和 6 年度末に同事業を完遂した。

さらに、「青年部 FACE」ほか、有志の活動・活動を支援し、事業・業界の活性化に取り組んだ。

組織面は、今期は入会 7 社・退会 15 社で 2025 年 3 月末現在、会員数 244 社となり、会員数の減少傾向が続いている。一層の支部の活性化・退会防止・加入促進のための取り組み強化が求められている。

なお、全国団体・一般社団法人日本グラフィックサービス工業会の 2025 年ジャグラ文化典東京大会（2025 年 6 月 21 日）の開催に向けて、東京大会実行委員会を組織して準備に勤しんだ。

事務局機能については、個人情報保護活動に加え、会員ニーズに応えるために、情報提供の充実、委員会活動の充実に努め、会員サービスに引き続き努力した。

【2024年度 委員会体制】

- 個人情報保護委員会＝ジャグラと連携
- 総務委員会
- 教育・技術委員会
- 2025 ジャグラ文化典東京大会実行委員会

II 事業報告

1. 都民へのグラフィックサービス技術の提供及び啓発行為

① 都民へのグラフィックサービス技術の提供及び啓発行為

(1) 都民向け各種印刷・自費出版等に関する相談・問い合わせ受付業務

都民からの、各種印刷や自費出版等に関連する相談・問い合わせについては事務局で対応した。

(2) 都民向け広報・PR活動

総務委員会は、東京グラフィックスのホームページおよび機関誌・月刊「東京グラフィックス」にて、都民への印刷技術の普及啓発および情報発信について広く公開した。

ホームページのコンテンツについては、随時、見直し・更新を行っている。

東京都中小企業団体中央会主催「組合まつり in TOKYO」(10月30日(水)～31日(木)・東京国際フォーラム)に出展し、「グラフィックサービスって何屋さんかな？」をテーマに掲げ、一般都民等に向けてグラフィックサービス業の紹介を行った。ブースでは会員企業各社の商品・サービスを紹介してグラフィックサービス業のPRを行ったほか、一般来場者・他の出展者からの印刷・グラフィックサービスに関する相談対応も行った。また、グラフィックサービス・印刷業は他のあらゆる出展者が潜在顧客であることから、他の出展団体(他業種団体・組合)をターゲットにした「B to B」獲得に向けた営業活動も試みた。

文京区の「文京区博覧会一ふんぱく 2024」(11月15日(金)～16日(土)・文京シビックセンター)の実行委員会に、文京支部(文京地域会員)が参画して運営に携わったほか、ブース出展して文京区民・一般来場者に向けてグラフィックサービス業の紹介を行った。

2. 個人情報保護の推進及び都民からの苦情・相談事業 [公益認定事業]

① 認定個人情報保護団体の活動

(1) 認定個人情報保護団体としての活動

◎個人情報保護委員会

- ・東京グラフィックス個人情報保護委員会(鈴木将人委員長)を計8回開催した。
第1回:4月21日、第2回:7月3日、第3回:8月21日、第4回:10月2日、第5回:11月13日、第6回:12月18日、第7回1月22日、第8回:3月5日
- ・個人情報保護委員会 認定個人情報保護団体連絡会に参加した(8月24日)。

◎事故・苦情報告

2024 年度事故報告：4 件、苦情報告：0 件

月次で報告を個人情報保護委員会へ月初に提出した。

会員企業からの事故報告対応、会員企業・都民からの個人情報に関連する相談・問い合わせ対応については事務局で行った。

◎認定個人情報保護団体セミナー

「個人情報保護セミナー」を 7 月 26 日、会場（ニッケイビル 8F 会議室）での受講と WEB（ZOOM）受講のハイブリッド形式で、ジャグラと共催した。2023 年 9 月 20 日に改定された新 JIS に対応したテーマを設定し、講師には JIPDEC（一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の高橋基二氏を招き、プライバシーマーク審査上の注意点等について解説した。参加者は 30 人。

◎機関誌による情報提供

機関誌「月刊東京グラフィックス」誌上にて個人情報保護や情報セキュリティに関する情報提供を行った（毎号掲載）。

(2) プライバシーマークの普及及び審査業務活動

◎2024 年度プライバシーマーク申請事業者数

49 社（新規 1 件、更新 46 件、合併 2 件）／更新辞退 2 社

東京グラフィックス単体でのプライバシーマーク付与事業者数は 100 社となった。

◎個人情報保護ガイドブックの発行

ジャグラとの共同編集で新 JIS に対応した「個人情報保護ガイドブック第 6 版・増補版」を発行した。

3. グラフィックサービス業に関する雇用の安定及び人材の育成事業

① 雇用の安定

(1) 人材の確保・育成・定着事業

公益財団法人東京しごと財団が実施する「令和 5・6 年度 業界別人材確保オーダーメイド型支援事業」に参画して、中小印刷・グラフィックサービス業界における人材の確保・育成・定着に関する事業を実施し、2025 年 3 月に事業を完遂した。

今期は、選定された 10 社の支援先企業が、各社の課題に応じて専門家によるコンサルティング（1 回 2 時間×5 回）を受け、人材の確保・育成・定着に向けた取り組みを実施した。

◎人材確保セミナー

全会員ならびに都内グラフィックサービス業者を対象とした人材確保セミナーを 2 回開催した。

<第 1 回>

・7 月 25 日／Fabbit 会議室丸の内+Web オンライン（ZOOM）ハイブリッド開催／受講 17 人

- ・テーマ：会社の未来を描く！ 採用マネジメント戦略 ～欲しい人材・育つ土壌・創る未来～
- ・講師：リッチピクチャーズ(株)・小澤明人氏

<第2回>

- ・9月5日／Fabbit 会議室丸の内+Web オンライン (ZOOM) ハイブリッド開催／受講 20 人
- ・テーマ：一人で頑張りすぎる経営者・管理職のための「社員が辞めない・社員が育つ」組織の作り方
- ・講師：(株)ロボット人事研究所・瀧田勝彦氏

◎業界 PR 冊子の作成

業界外の若者や求職者を対象にグラフィックサービス業を紹介して、業界への興味喚起と採用促進につなげる PR 冊子「グラフィックサービス業界まるわかり本～元祖！ 情報産業のお仕事」を作成した。

◎取り組み事例集の作成

本事業のまとめとして、事業概要やコンサルを受けた支援先企業の好事例などを掲載した「人材確保取り組み事例集」を作成した。

(2) ライフワーク・バランス推進事業

従業者の就労と生活を両立させる「ライフワーク・バランス」の推進を図るべく、情報提供ならびに普及・啓発活動を行った。

機関誌 5 月号にて、東京都・(公財) 東京しごと財団が実施する、テレワーク促進助成金、テレワーク導入ハンズオン支援助成金、テレワーク定着促進フォローアップ助成金、テレワーク定着強化奨励金、小規模テレワークコーナー設置促進助成金などのテレワーク関連の支援のほか、女性の活躍推進助成金、働くパパママ育児応援奨励金、介護休業取得応援奨励金等の支援事業を紹介した。

機関誌 11 月号にて、東京都・(公財) 東京しごと財団が実施する「魅力ある職場づくり推進奨励金」事業を紹介した。

(3) その他

機関誌 6 月号にて、2024 年版「小規模企業白書」から「小規模事業者の人材確保と育成に向けた取組」を掲載した。

機関誌 11 月号・12 月号にて、令和 6 年版「労働経済白書」から「労働時間・賃金等の動向」を掲載した。

機関誌 2 月号にて、東京都産業労働局の 2024 年版「中小企業の賃金・退職金事情」を掲載した。

◎ 人材の育成事業

(1) 各種セミナーの企画・運営

教育委員会・技術委員会は、会員企業および一般都民を対象に、各種研修・セミナーを開催した。

◎ セミナー「印刷工程に特化した MIS」

- ・6月13日／ニッケイビル 8F 会議室+Web オンライン (ZOOM) ハイブリッド開催／受講 17 人
- ・講師：富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株) (賛助会員)

◎ 第12回ビジネスマッチング・サロン

- ・8月6日／ニッケイビル8F会議室／参加35人
- ・プレゼンター：(株)研美社（中央支部）、(株)文伸（三多摩支部）、(株)ケイジェンド・プロダクツ（港支部）、(株)喜八屋（文京支部）

◎ セミナー「ハローワーク求人ですぐ成功するための工夫・コツ」

- ・11月22日／ニッケイビル8F会議室+Web オンライン（ZOOM）ハイブリッド開催／参加18人
- ・講師：岡田恵美氏（ミューズ人事サポート）

◎ 開催協力・後援

○日本印刷機材協議会・オンライン勉強会「drupa2024 レポート」

- ・6月26日／Web オンライン
- ・講師：宮本泰夫氏（株）バリューマシーンインターナショナル）

○日本印刷機材協議会「ビジネスの現場で活かす新商材・新サービス プレゼン大会」

- ・9月17日／(株)ショーワ
- ・プレゼンター：コニカミノルタジャパン(株)、(株)ジェイエンタープライズ、(株)東洋化学商会、富士フィルムグラフィックソリューションズ(株)

○全国JCメディア印刷シニア部会・研修会「パーパス起点の持続可能な経営を目指して」

- ・10月17日／(株)スコープ+Web オンライン（ZOOM）ハイブリッド開催
- ・講師：内田智善氏（株)スコープ）

(2) 東京都立中央・城北職業能力開発センターの向上訓練への参画等

教育委員会・技術委員会は、東京都立中央・城北職業能力開発センターと協働して、会員企業の将来を担うリーダー・幹部候補や新入社員等を対象に、企業内で次代の中心的な役割を果たすために必要な基本的な知見を身に着けるための講習会「次世代リーダー研修講座」を開催した。

- ・10月29日、11月1・5・12・19・20日／東京都立中央・城北職業能力開発センター／受講19人
- ・講師：田中信一氏（株)ビジネスコミュニケーション研究所）ほか

(3) その他

◎「職長等教育」の周知

機関誌10月号・11月号にて、労働安全衛生法で義務付けられた「職長等教育」について周知した。

4. グラフィックサービス業に関する公害防止、資源リサイクル等の調査研究事業

① 公害防止、資源リサイクル等の調査研究事

(1) 「グリーンプリンティング」の啓発・推進

グリーン購入法に基づく日印産連・オフセット印刷ガイドラインについてホームページ・メールニュ

ース等で紹介・周知した。

また、日印産連の環境優良工場表彰制度やグリーンプリンティング認証制度について普及と認証取得向上に向けてホームページ・メールニュース等で紹介・周知した。

(2) 産業廃棄処理・リサイクル工場見学会の開催

教育・技術委員会は2月13日、産業廃棄物・リサイクル工場の見学会を開催した。参加15人。
見学先は、(株)エコ計画・寄居エコスペースとオリックス資源循環(株)・バイオガス精製。

(3) その他

機関誌5月号にて、(公財)東京都中小企業振興公社の「LED照明等節電促進助成事業」を紹介した。

5. その他、この法人の目的を達成するために必要な関連事業

① BCP・BCM関連事業

(1) 業界としてのBCPの研究及び、会員企業のBCPの策定支援・啓発

機関誌5月号にて、(公財)東京都中小企業振興公社の「BCP実践促進助成金制度」を紹介した。

機関誌8月号にて、内閣府・防災担当が公表している「事業継続ガイドライン」を紹介し、BCPの策定・体制構築・評価・見直し等について紹介し、BCP策定の啓発を行った。

② 印刷業における「DX」に関する研究

機関誌5月号にて、(公財)東京都中小企業振興公社の「DX推進支援事業」を紹介した。

機関誌9月号にて、令和6年版「情報通信白書」から「デジタルテクノロジーの変遷」を、10月号にて、同白書から「デジタルテクノロジーの課題と現状の対応策」を掲載した。

◎MISセミナーの開催

(3号事業 ②(1)参照)

③ ビジネス開発事業

(1) グラフィックサービスの販路・市場開拓の研究

◎ビジネスマッチング・サロン

教育・技術委員会は、会員企業・関連企業等によるプレゼンテーション形式の「ビジネスマッチング・サロン」を1回開催し、会員同士のコラボレーションによる販路拡大・新市場開拓の支援を行った。

(3号事業 ②(1)参照)

◎「組合まつり」を契機とした販路・市場開拓

東京都中小企業団体中央会主催「組合まつり in TOKYO」(10月30日(水)~31日(木)・東京国際フォーラム)に出展し、他の出展団体(他業種団体・組合)に向けてグラフィックサービス業の紹介と会員企業各社の商品・サービスをPRした。会員有志が、会期前に出展予定団体に会員企業の商品・サービスのサンプルやチラシ等を送付し、会期中には他の出展団体にアプローチするという試みを実践した。

反応が得られた団体には、会期後に改めて訪問して具体的な商談を行い、受注に結び付いた事例も数件あった。グラフィックサービス・印刷業は他のあらゆる業種が潜在顧客であることから、他業種団体・組合をターゲットにした「B to B」獲得に向けた試み。

(2) その他

会員企業の店頭に掲示できる「年賀状印刷承り」ポスターを作成し、会員企業に配布した。またジャグラーが作成した年賀状ビジネスツール（年賀状デザインデータ・見本帳等）の活用を呼びかけた。

機関誌 9月号にて、2025 年年賀はがきの情報を提供した。

④ 組織の維持・運営と強化

(1) 会員向け広報活動

情報発信の一環としてメールニュースやホームページを活用し、会員内外に向けて情報を提供した。また会員向け広報を強化するため、広報チームを総務委員会内に設け、ジャグラーアプリの登録促進や、SNS を活用した情報発信を行った。

会員企業の経営力を高めるため、行政の補助事業・助成事業等について、また、会員企業のコンプライアンスを高めるため、行政からの各種情報提供や法令改正等について、会員向けメールニュースや東京グラフィックス・ホームページ、機関誌で情報提供を行った。

◎機関誌の企画

「月刊東京グラフィックス」について総務委員会内に機関誌部会を設け、随時企画を検討した。また部会と本委員会で情報共有を盛んにした。

機関誌の表紙デザインには、浮世絵師・歌川廣重の「名所江戸百景」シリーズを採用した。これらは著作権が消滅しているパブリック・ドメイン作品であることから、会員企業へ知的財産権の理解促進と、パブリック・ドメイン作品活用の普及・啓発を意図している。

(2) 加入促進・退会防止

2024 年度は入会 7 社を迎えたが退会は 15 社にのぼり、2025 年 3 月末で会員数 244 社となった。

組織拡大・加入促進については、青年部 FACE の活動や、プライバシーマーク事業により、地道に新規入会の獲得を続けている。総務委員会は、加入促進用パンフレットを作成したほか、各支部や青年部の勧誘活動等をサポートした。

(3) 2023 年度定時総会

公益社団法人東京グラフィックサービス工業会の 2023 年度定時総会を 5 月 29 日(水)、日本教育会館において開催した。総会出席者は 41 人（委任状 109 通）。役員改選では、原田大輔会長を再任した。

(4) 賛助会員懇談会・新春賀詞交歓会の開催

◎賛助会員懇談会

賛助会員懇談会を 11 月 5 日（月）、喜山倶楽部にて開催した。賛助会員 39 人、役員・総務委員 24 人が参加した。

◎ 2025 新春賀詞交歓会

新春賀詞交歓会を 2025 年 1 月 20 日（月）、東天紅上野本店にて開催した。参加者は来賓・会員・賛助会員ら 172 人。

東京都・小池百合子知事からのビデオメッセージが上映された。

(5) その他

◎ 会員ステッカー等掲示物の作成・配布

総務委員会は、会員企業の店頭等に掲示できる「2024 年度会員」ステッカーを作成し、会員企業に配布した。

総務委員会は、会員企業の店頭等に掲示する「謹賀新年」ポスターを作成し、会員企業に配布した。

◎ 令和 7 年度東京都予算編成に対する要望提出

公益社団法人東京グラフィックサービス工業会は、令和 7 年度東京都予算編成における団体としての要望書を、小池百合子都知事以下、都議会各派に提出した。都民ファーストの会東京都議団（8 月 30 日）と東京都議会立憲民主党（9 月 3 日）とは、ヒアリングを実施して直接、業界の要望を説明した。

また、公益社団法人東京グラフィックサービス工業会と、東京都印刷工業組合、東京都製本工業組合、東京グラフィックコミュニケーションズ工業組合の四団体は、小池百合子東京都知事宛てに令和 7 年度東京都予算編成における印刷業界団体としての要望書を提出した。11 月 5 日、都知事との面談・ヒアリングが実施され、小池都知事に直接、業界の要望を説明した。

(6) 青年部 F A C E の活動

東京グラフィックス青年部 FACE（西谷毅会長）は月 1 回の定例会（3、8、12 月を除く）を軸に活動した。2024 年度は 4 月の総会で西谷毅氏が新会長に選出され、西谷体制として事業がスタートした。

定例会では、毎回セミナーやワークショップを設け研鑽に励んだ。定例会には毎回 40 名前後の参加者があり、最大で 50 名近くに迫るなど、FACE 設立以来もっとも多く参加者があった 1 年となった。

今期は他団体青年部との連携も多く、東京都印刷工業組合青年部の東京都青年印刷人協議会と合同で納涼会を開いた。特に毎年恒例となっている、東京都製本工業組合の青年部である製本二世連合会との合同定例会を 1 月 9 日に茗溪館で開催した。

定例会以外にもレクリエーションの一環として納涼会、忘年会等を適宜開催し、メンバー相互の交流を深めた。

ほか関連団体との連携も活発でジャグラ青年部 SPACE-21、印刷産業青年連絡協議会、東京都中小企業団体青年部協議会には FACE から多くの役員を派遣し、各事業に参画している。

以上